大阪公立大学 Osaka Metropolitan University 学術情報リポジトリ

女性兵士と軍隊内性暴力：米軍の経験

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪公立大学女性学研究センター 公開日: 2024-01-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 秋林, こずえ メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/0002000265

第４講演

女性兵士と軍隊内性暴力
――米軍の経験――

秋林　こずえ

こんにちは。秋林と申します。同志社大学のグローバル・スタディーズ研究科アメリカ研究クラスターにおります。フェミニスト平和教育研究を教えています。

私はこれまで平和運動をしながら研究をする、研究しながら平和運動をする、と両方してきたのですが、今日は「女性兵士と軍隊内性暴力――米軍の経験――」というタイトルでお話をさせて頂きます。この女性兵士が直面している性暴力の問題というテーマについても、この25年来、関わっているフェミニストによる平和運動の中で取り組んできました。その経験から今日のお話をさせて頂きたいと思います。

１．軍事主義から平和主義のアクションへ

私が関わってきた平和運動から、まずお話しします。最初に内藤さんがお話しして下さったように、今日の全体のテーマは「軍事主義から平和主義へのアクションへ」です。今日の講演会では、女性がどのように動員されるのか、女性の主体化がどのように動員されるのかを見てきました。そして、動員されるだけではなくて、平和をつくるための――私たち４人は平和主義を大事なものだと思って、研究会で議論してきたわけですが――平和主義を実現するためのアクションとはどのようなものかも考えてみたいと思いました。そこで、４番目として私が自分の行っている活動のことも含めてお話しすることになりました。

私としては一貫した活動をしてきているつもりですが、いろいろな団体やネットワークで活動をしています。その中で米軍の中での女性兵士の性暴力の問題や、性暴力被害に遭った人たちとどのようにつながれるかを考えてきたのが、「軍事主義を許さない国際女性ネットワーク」（International Women's Network Against Militarism）です。私はこれをトランスナショナルなフェミニストの平和運動のネットワークと考えています。具体的には、米軍の駐留地域のフェミニストによる平和運動のネットワークです。ここで「駐留地域」とは、戦闘地域ではないけれども米軍が駐留している、あるいは実戦に参加する米軍がずっと自分たちのコミュニティの中にいる地域を指します。私たちは「米軍駐留地域」という言葉を使っています。

日本は米軍を受け入れている接受国（ホスト・ネーション）です。しかし私たちは、その接受国の中で皆が同じようにこの駐留の負担を経験しているわけではないことへの注意を喚起したいと思っています。皆さんもよくご存じだと思いますが、たとえば日本だったら沖縄のように、非常に重くこの駐留の責任を負わされているところ、負担を負わされているところがあると指摘するために、「米軍駐留地域」と呼んでいます。

米軍駐留地域のフェミニストの平和運動家たちが作っているのが、軍事主義を許さない国際女性ネットワークです。1997年から活動をしています。1997年に活動を始めた時には、沖縄、韓国、フィリピン、日本本土、それから米国本土のメンバーが中心でした。その後、様々な駐留地域でそれぞれの問題に取り組む運動があることを知るようになりました。カリブ海のプエルト・リコ、それから太平洋のグアム。グアムはアメリカの一部ですが、未編入領土と呼ばれていて、州よりも権利が制限されているところです。この小さい島のグアムにも大きな米軍基地があり、米兵がいます。それからハワイ。こうして見るとリゾート地ばかりですが、これも偶然ではありません。ハワイのようなリゾート地も、実はとても深く軍事化された島です。ここで特に女性たち、あるいはフェミニストの活動がつながることで、軍事主義の問題を議論し、またそこからどのようなアクションを起こすか議論し、そして行動を続けてきています。写真（１）は2017年に沖縄でネットワーク会議をした時のものです。数十人が海外から集まりまし

た。全員写っているわけではないのですが、ネットワークで活動する人たちの様子が少しはわかって頂けるかと思います。

写真（1）

軍事主義を許さない国際女性ネットワークでは「安全保障の再定義」をこの25年ぐらい考えています。安全保障とは何か、という問いです。これらの駐留地域では、安全保障のために軍隊がいると言われてきています。でも実際にこの地域での経験、特に女性たちの経験を考えると、軍事力による国家を守るための安全保障は、私たちの日々の生活、特に女性あるいは脆弱な立場に置かれた人たちの安全を本当に保障するものなのか、これを犠牲にしてシステムが構築されているのではないかと、疑問が強くなってきました。

特に駐留軍による性暴力に注目し、取り組んできました。性犯罪や基地の近くにある性産業――軍隊が駐留する時に必ず準備されてきましたが――も連続していると私たちは考えています。これらを性暴力と考えています。

他にも、たとえば最近、注目されている環境汚染の問題があります。沖縄では、PFAS（有機フッ素化合物）と呼ばれる有毒物質が、基地の外に出て飲料水を汚染しているという水質汚染の問題が明るみになっています。これは沖縄だけではありません。このような環境汚染が駐留地域で起こっています。

また多くの地域が先住民族の土地で、植民地支配をされてきました。沖縄もそうですし、韓国もそうです。プエルト･リコ、ハワイ、グアム、フィリピンと、まさにどこも植民地にされた地域です。植民地にされる理由の一つは軍事的な拠点とされることでした。そして先住民族の人たちの文化が安全保障政策のために破壊されてきた、あるいは植民地支配が正当化されてきたことを、このネットワークでは確認してきました。

それらの経験を踏まえて私たちは、安全保障を再定義すること――それは軍事ではない方法で、すべての人々の安全を保障すること、植民地支配からの脱却を目指すといったこと――を考えています。

写真（２）はフィリピンのオロンガポ市にある団体のものです。フィリピンにはもう米軍基地はないことになっています。1992年にそれまであった米軍基地は閉鎖され、米軍は一度、撤退しました。しかし1999年にはすでに訪問軍という形で米軍は戻ってきて、実質は駐留しています。特に近年はフィリピン軍の基地を借り上げるという形で駐留が恒久化されています。

オロンガポ市では、ブックロードセンターという団体が1986年から活動しています。ブックロードセンターの女性たちも、軍事主義を許さない国際女性ネットワークで活動をしています。写真は、このブックロードセンターのスタッフの女性で、かつて性産業で働いていた方です。彼女がジュースのパックを使ってバッグを作っているところです。テトラパックというジュースのパックですが、かわいい図柄のものを集めてきて、きれいに洗って乾かします。それを使ってバッグや、お財布や、傘や、サンダルなどの小物を作って販売しています。ブックロードセンターは性産業で働いている女性たちを支援しています。ここに来る女性たちの中には子供を抱えて働いている女性たちも少なくありません。その女性たちが経済的に自立し

写真（2）

ようと思った時に、収入を得る手段を持てるようなビジネスを自分たちでつくっています。

2．沖縄の米軍基地と性暴力

軍事主義を許さない国際女性ネットワークが始まったきっかけはいくつかありますが、沖縄の女性たちの運動が最も重要でした。沖縄の米軍基地とその性暴力の問題に取り組んできたフェミニスト平和運動、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」です。この沖縄のフェミニスト平和運動家の方たちは、1990年代の半ばぐらいから明確なグループとして活動しています。駐留兵士による性暴力といえば、沖縄では米軍による性暴力の長い歴史があります。これを構造的な問題だと沖縄のフェミニストたちは考えました。また米軍兵士による性暴力の歴史もありますが、沖縄の女性たちが経験してきた駐留兵士による組織的な性暴力には、当然ながらアジ

ア太平洋戦争中に沖縄に駐留した日本軍による日本軍「慰安婦」制度があります。ですから、この長い歴史を踏まえて彼女たちは、駐留軍隊による性暴力を構造的な問題であり、軍隊という組織に内在する問題だと訴えています。

そして駐留地域からは、紛争と平時のつながりも見えてきます。今日の一つのテーマが「〈日常〉と〈非日常〉を軍事主義がどのようにつなげているのか」です。その一つとして、紛争下にはないけれども、紛争に深く関与するのが駐留地域です。駐留地域では、戦争に行く準備をします。あるいは戦場から直接帰ってきて、そこで休暇を過ごすこともあります。それが沖縄やフィリピンや韓国での経験です。これらの経験から、軍事主義と「軍隊の長期駐留」という概念を、駐留地域のフェミニストたちは提示したと私は考えています。

沖縄のフェミニスト平和運動の様子とそこでの分析をよく表している写真などもあります。１つは2012年にあった米兵による性暴力、集団強かん事件に対する抗議行動の様子です。女性たちが中心となって開催されたものです。参加者たちが掲げている赤いプラカードには３つのメッセージ、「NO RAPE 」（ノーレイプ）、「NO OSPREY 」（ノーオスプレイ――戦闘機です）、「NO BASE」（ノーベース）が書かれています。これらが連続する問題なのだということを参加者たちは訴えています。また新聞記事は2016年にあった性暴力事件に対する抗議集会の記事（沖縄タイムス）です。見出しには、また起こった兵士（この事件は元兵士）による性暴力への抗議として、「全基地撤去を」とあります。沖縄では基地を撤去しなければ性暴力の問題はなくならないと訴えられていることがわかります。

３．米軍の構成

このような運動の中から、やはり米軍内のことも見てみなければいけないし、つながっていきたいと考え、米軍内での性暴力の問題についてより深く知ろうとしてきました。まず、現在の米軍の構成に関する資料をご紹介します。

米軍の構成（Active Duty）

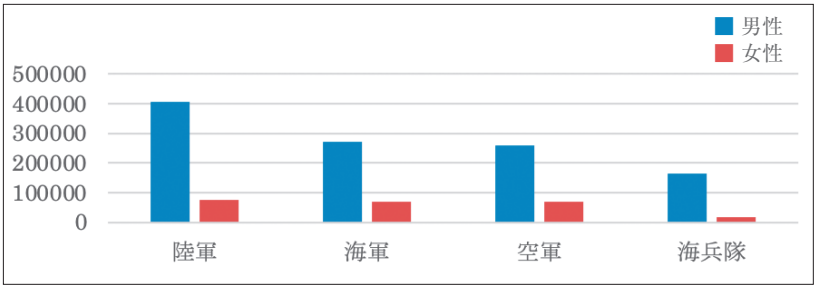
133万3,822人（男性1,103,889人（82.8％）女性229,933人（17.2％））

陸　軍（481,254人　男性406,662人、女性74,592人）

海　軍（341,996人　男性272,367人、女性69,629人）

空　軍（329,614人　男性260,050人、女性69,564人）

海兵隊（180,958人　男性164,810人、女性16,148人）



アクティブ・デューティー（Active Duty）とは「現役」ということですが、現在、服務している人たちで、予備兵ではないということです。参考文献は2020年の資料（“2020 Demographics: Profile of the Military Community”）です。

米軍は今133万3,822人、うち男性が約110万人です。女性が約23万人。先ほどのウクライナとかロシアにも出ていましたが、現在女性の割合は17.2％と出ています。米軍は今、陸軍、海軍、空軍、海兵隊の４軍で構成されているといわれます。海兵隊も独立して認識することが多いので、４軍になりますが、このような人数構成になっています。

４．米軍内での性暴力

米軍内での性暴力は長年の問題です。これに対して国防総省（ペンタゴン）が2004年から年次報告書を議会に提出しています。

性暴力予防対策局（Sexual Assault Prevention and Response Office：

SAPRO）は、2004年にタスク・フォースとして始まって、2005年から恒久的な組織として運営されています。国防総省の中にあります。ここが国防総省の軍隊内の性暴力に関する報告書を毎年出しています。

直近の報告書は2022年９月に出ています。ここでの性暴力（Sexual Assault）の定義は軍事司法（military law）の定義を使っています。「強制力や権力の濫用による同意のない性的接触、レイプ、性的暴行、強制的な口腔･肛門性交など、またそれらの未遂」。「強制力や権力の濫用による」とあるように､軍隊の中では権力の濫用ということにも着目されています。それによって、同意がない、あるいは同意していると示せなかったような状況での性的な接触、レイプ。性的暴行はSexual Assault、また強制的な口腔・肛門性交などが定義として挙げられています。

ですから、日本の刑法より広い範囲です。男性の被害も対象です。このような性暴力と、セクシュアル・ハラスメントも含めて、2022年報告書では「意思に反した性的接触があった」のは、女性兵士（現役）で8.4％、男性兵士（現役）で1.5％。被害報告は8,866件と前年より13％増加。前年より増えているということに関して、この報告書は危惧を示しています。

ただ、性暴力の問題をフォローしている人たち、あるいは性暴力の被害者支援をしている人たちは､これがすべてではないだろうと感じています。それでも報告書が出るし、これは毎年出ているので、どういう変化があったか、増えているのか減っているのか、あるいはどういう形で報告したのか、どのような報告がされていたのか、その後の対策はどうか、というようなことは、ある程度は追えるようになってきていると思います。

５．女性兵士と性暴力

性暴力に関する報道は時折、出てきます。2022年報告書でも取り上げられているのは2020年の事件で､陸軍の若い女性の兵士が殺害された件です。テキサス州の基地所属だった女性が、同僚の兵士によるセクシュアル・ハラスメントの被害を訴えた後に行方不明になって、何カ月後かにばらばらにされた遺体で見つかったという事件がありました。この事件は報告書で

もかなり深刻にとらえられています。事件に関する検証委員会が招集されて検証した結果がこの報告書にも含まれています。そこではその基地の中での文化の問題とか、性暴力の訴えに対しての対策の不適切さなどが指摘されています。そしてこの基地だけではなく陸軍全体の問題として指摘はされています。いくつかの勧告もされています。

米軍の中での性暴力事件が明るみになるようになったのは、1991年の「テールフック性的暴行事件」と呼ばれた件です。これは、海軍と海兵隊の将校、軍需産業関係者を交えた大きなシンポジウムがラスベガスの大きなホテルで開催された際に、その後のパーティーでみんなが集まった時に、女性兵士80名余りと男性兵士７名が体を触られるというような暴力に遭ったものです。それを訴え出たことで明るみになった事件です。社会問題として認識されるようになったのはこの頃です。

他にも性暴力被害の訴えはとても多いのですが、2012年に作られた“THE INVISIBLE WAR”（目に見えない戦争）というタイトルのドキュメンタリー映画をご紹介します。もし興味があったら見ていただけたらと思います。YouTubeで全部見られると思います。この映画では米軍内での性暴力被害と、その被害がどのように組織的に隠蔽されたのかが描かれています。どうして被害者が救済されなかったのか。これは報告書にも書いてありますが、軍隊内の性暴力の問題で一つ大きいのは、加害者による報復、あるいは加害者を擁護する組織的な報復の問題です。それを詳しく報じたのが、この“THE INVISIBLE WAR”です。ほとんどすべての軍での性暴力が挙げられています。さきほどの資料では陸・海・空・海兵隊を挙げて、コーストガード（沿岸警備隊）は含めていませんでした。コーストガードは国土安全保障省の管轄になるので、先ほどの報告書の対象ではないのですが、軍隊による性暴力のことで米軍という場合はコーストガードも含めています。

映画では被害者たちが顔を出して自分の被害について話しています。この映画が、性暴力に関する運動をしている人たち向けに2013年にアメリカで上映されたときに私も見に行きました。ディレクターなども来た上映会で、被害者や家族も来ていました。そこでは、ある方が自分の娘の被害に

ついて話もしてくれました。派兵先のイラクで性暴力被害に遭ってそれを訴え出たようだったが、その後、軍から娘が自殺したと連絡があった、でも娘は頑張ろうとしていたはずなので自殺をするわけがない、これは隠蔽に違いないというようなことを訴えに来ていました。そのように、とても緊張感のある上映会でした。

６．Service Women's Action Network（SWAN、女性兵士アクション・ネットワーク）

2007年から、Service Women's Action Networkという全国的な組織がつくられました。「Service Women」は「女性兵士」としましたが「女性軍人」でもよいかもしれません。現役の女性兵士と退役軍人によるアドボカシー活動です。頭文字でSWANと称しています。この団体は軍隊内でのジェンダー平等の達成にも取り組んでいますが、発足当時、もっとも重要視されたのは性暴力被害への対策、性暴力被害者の支援だったでしょう。SWANの重要な仕事の一つは、軍隊内での性暴力によるトラウマ――MST（Military Sexual Trauma）――の問題について、米国議会で対策のための法案を作れというロビー活動を、被害者たち、サバイバーを集めて組織したことです。

しばらく前ではありますが、2013年にルース・モア法案（Ruth Moore Act）という法案を議員たちに働きかけて、下院を通過させました。ルース・モアというのはある退役軍人の女性の名前です。米軍内での性暴力の被害の問題ももちろん大きいのですが、その後のトラウマの問題もやはり深刻です。軍隊の中で性暴力の被害を受けてもきちんと訴えられないし、適切なケアも受けられないので、トラウマが非常に重くなります。しかし、それでも軍隊にはとどまらなければいけない。海外の駐屯地での被害などもあるのですが、被害に遭っても帰ってこられるわけではない。やはり非常にトラウマが重くなる。そのようなトラウマが精神疾患として出てくるのですが、軍はそれを精神疾患と認めず、服務に不適合と判断するだけです。精神疾患と認められず、服務への不適合で除隊になってしまった場合には

除隊後の福利厚生が受けられなくなります。米軍の一つの問題、あるいはアメリカ社会での米軍の役割には社会的なセーフティーネットの面があります。日本にいれば大方の人は皆保険制度でお医者さんにかかれますが、アメリカでは自分で保険を買わなければいけない。ですが軍隊に入り、兵士として服務すれば、医療へのアクセスが保証されるので、そのために軍隊に入ることも少なくない。それなのに、MSTが認められないがために、きちんと保険が認められない、あるいはその他の福利厚生が受けられないというのは深刻な問題です。このルース・モアさんという方は、長い間、自分の障害を認めさせるために国防総省などと交渉してきました。彼女自身はなんとか一部の認定を獲得しました。そしてこれを法律として成立させたいと、彼女の名前を冠した法案を通すというようなことをSWANは一緒にやりました。

ただ、この法案はそのまま実現したわけではなくて、ルース・モア法案の中の文言が最近になってやっと他の医療制度関連の法律に入ったというようなことのようです。法案が通ったからといってすぐ実現するわけではないとわかるような例ではありましたが、SWANはこのような活動をしています。

7．女性兵士への性暴力から

沖縄あるいは駐留地域の性暴力の問題と米軍内での性暴力の問題をどうやってつなげられるかと考えていたこともあり、SWANの全国会議に2013年に参加してみました。ルース・モア法案についてはその2013年全国会議での目玉として打ち出されたのでよく覚えています。SWAN2013年全国会議には、本当に多くの性暴力被害者が集まって――男性もいましたが、大多数は女性の米軍の性暴力の被害者でした――自分たちが直面している困難について訴える、あるいは議論する場でした。

それらを通して感じたこと、女性兵士への性暴力のことから、あるいは軍事主義を許さない国際女性ネットワークの活動などから見えてきたことをご紹介してお話を終わりたいと思います。2013年SWAN全国会議で性

暴力被害者、サバイバーたちが求めているのは、加害者処罰でした。これは多くの性暴力での問題です。性暴力の加害者はなかなか処罰されない。軍隊の中での性暴力の場合は、性暴力が暴力被害として認められないことは、先ほど申し上げたように生活保障に直接影響を与える問題でした。ですから、性暴力を暴力被害として認めてほしいということは、全国会議に来ていた何百人の方々の、皆さん切実な問題でした。

そのような状況で、皆さんもいろいろ分析をしていました。女性兵士、あるいは男性も含めて、軍隊内での性暴力は「軍隊の文化」の問題だということは多くの方々が述べられていました。軍隊では上下関係が非常に厳しい。その厳しい上下関係の中だからこそ起こる性暴力だという分析です。そして加害者は圧倒的に上官が多い。でも軍隊では上下関係、指揮系統がとても重要なので、この指揮系統の中で「解決」しようとしても解決できるわけがない。上にいる人が加害者なわけですから。これをなんとかしなければ、と繰り返し訴えられていました。

それから、一部ではありますが、軍隊内での女性蔑視を挙げる方もいました。これは駐留地域の女性たちの分析と重なります。軍隊内での女性蔑視が性暴力の根底にあるのではないかという考えは、まだ広く共有されていないかもしれないけれど、こういう分析をする方たちも軍隊内にもいます。それは、自分たちが女性兵士として他の兵士たちと一緒に生活する中で、自分たちの経験も含めて、「軍隊の文化」には、女性への蔑視が根底にあると考えたということです。

このこととつながりますが、配偶者への暴力も、実は軍隊の中では深刻です。米軍内でDVに関する調査が2000年に初めて行われました。民間のDV被害者シェルターを運営する方たちと一緒に、米軍は軍隊内でのDV対策のためのタスク・フォースが作られました。その民間シェルターの方たちの何人かが、「海外の米軍基地の様子も調べたほうがいい」と主張して、沖縄や横須賀に視察に来ました。この部分で私も少し関わりました。いろいろ調査も行い、多くの勧告も出そうとしたのですが、残念ながらちょうどイラク戦争開戦と重なってしまい、調査結果は活かされないままになってしまいました。その後、しばらくしてから性暴力の問題が取り組まれる

ようになってきました。この時のDVの問題としっかりとつながっていれば、もっと違う展開があったのでは、と思うこともあります。

　ということで、急ぎ足でしたが、米軍内での性暴力と、それをめぐる運動をご紹介しました。どうもありがとうございました。

[参考文献]

秋林こずえ「米軍内の性暴力と闘う――SWAN」「女性・戦争・人権」学会編『女性・戦争・人権』13号、108-114頁、行路社.

秋林こずえ・宜野座綾乃「コロナ禍から軍事主義を問う――軍事主義を許さない国際女性ネットワーク」「女性・戦争・人権」学会編『女性・戦争・人権』19号、42-53頁、行路社.

Department of Defense, Office of the Deputy Assistant Secretary of Defense for Military Community and Family Policy. “2020 Demographics: Profile of the Military Community.”

Department of Defense. “Department of Defense Annual Report on Sexual Assault in the Military: Fiscal Year 2021.”